

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 京福電気鉄道

コード番号 9049 URL <http://www.keifuku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西田 寛

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部部長

(氏名) 長尾 拓昭

TEL 075-841-9385

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	5,887	△5.6	500	19.6	440	21.6	316	135.2
21年3月期第2四半期	6,235	0.0	418	△11.4	361	△9.5	134	△13.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	15.88	—
21年3月期第2四半期	6.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第2四半期	15,909		3,608		19.2	153.07
21年3月期	17,058		3,196		15.7	134.61

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 3,053百万円 21年3月期 2,685百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,950	△2.9	600	0.6	440	△3.9	270	37.8	13.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	20,000,000株	21年3月期	20,000,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	53,748株	21年3月期	50,754株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	19,947,370株	21年3月期第2四半期	19,963,472株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想については、発表日現在で入手可能な情報に基づき算定しております。従って、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(参考) 個別業績の概要

平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,500	3.0	230	△3.5	150	△20.4	70	16.9	3	50

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的な金融市場の混乱による影響が残るなか、景気の後退には一部下げ止まりの動きが見られるものの、企業業績の不振による雇用不安や個人所得の減少に対する懸念が続いており、依然として当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、鉄軌道、バス、タクシーなどの運輸業、不動産分譲、不動産賃貸などの不動産業、飲食業、物販業、ホテル業、水族館業、旅行業、広告代理店業などのレジャー・サービス業におきまして、積極的な営業活動を展開するとともにコスト削減に努め、業績の回復を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は5,887百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は500百万円（前年同期比19.6%増）、経常利益は440百万円（前年同期比21.6%増）、また四半期利益は316百万円（前年同期比135.2%増）

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

運輸業

鉄軌道事業におきましては、嵐電天神川駅開業以降、他社線との鉄道ネットワーク拡充により、引き続き嵐電天神川駅経由のルートに変更されるお客様が見られましたが、叡山ケーブル・ロープウェイを含めた鉄軌道事業全般に、景気後退やゴールデンウィークの天候不順、さらには新型インフルエンザの発生などの影響もあり、特に第1四半期は、前年同期に比べ大幅な減収となりました。このようななか、恒例の「夜桜電車」、「西陣織 桜電車」、妖怪キャラクターをラッピングした「化け電（ばけでん）」、妖怪に扮したお客様を乗せた「妖怪電車」などの企画電車を運行したほか、好評の「京都地下鉄・嵐電1 dayチケット」、「京都嵐山・びわ湖大津1 dayチケット」などの企画乗車券を引き続き発売し、利用促進ならびに増収に努めました。

バス事業におきましては、京都バス㈱は、新型インフルエンザの国内感染の広がりとともに入洛観光客が大幅に減少し、乗合バス、貸切バスともに旅客が減少するなか、京都嵐山観光の足として嵐山周遊シャトルバスの運行を開始し、増収に努めました。また、環境対策、高齢者に対するバリアフリー対策としてワンステップバス、アイドリングストップバスの導入に積極的に取り組んだほか、「グリーン経営」の認証を営業所毎に取得するなど、安全輸送とともに、環境にやさしい事業運営を推進しました。京福バス㈱は、路線バス事業では、引き続き自治体や地域と連携し新規契約輸送の拡大に努めました。高速バス事業においては、本年5月に新設されたJ R福井駅東口広場を、福井地域における長距離バス輸送の新たな拠点として運用を開始するとともに、同広場内に各種バス乗車券の発売窓口「バスチケットセンター」を併設し、バスの路線案内に限らず県内観光案内も行う「コンシェルジュ」を配置して好評を得ました。

以上の結果、運輸業の営業収益は3,830百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は206百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

不動産業

不動産分譲事業におきましては、㈱京福コミュニティサービスが福井県坂井市において、温泉付分譲宅地「みくにグリーンヒルズ」を引き続き販売し、前年同期を上回る成績を上げたほか、新たに「はるえ西太郎丸」宅地の造成に着手しました。

不動産賃貸事業におきましては、三国競艇場では、昨年開設した独立型外向舟券発売所の新しい機能を活かしたナイター営業の開催により場外発売日の増加に努めました。さらに、ご来場の機会を増やしていただくために、舟券プレゼントの実施など、積極的な増収対策を展開するとともに、競艇場施設の保守管理に万全を期し、お客様に快適な環境で観戦していただきました。「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、新型インフルエンザ流行による減収が見られたものの、臨時売店の開設やオリジナル商品の販売、「こども縁日」・「フリーマーケット」・「おたのしみ抽選会」など、各種イベントの開催に加え、夏の新たなイベントとして嵐山駅前広場で「RANDEN E K I E R B E E R（ランデン エキビア）2009」を営業するなど、さまざまな旅客誘致策を実施しました。また、福井地区においては、坂井市三国（えちぜん鉄道三国駅前）において、本年7月にコンビニエンスストアを建設し、新たに不動産賃貸を開始しました。

以上の結果、不動産業の営業収益は1,218百万円（前年同期比13.4%減）、営業利益は219百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

レジャー・サービス業

本年5月に開園50周年を迎えた越前松島水族館におきましては、本年3月にオープンした「新イルカショープール」に引き続き、7月には大型水槽「海洋館」がオープンし、斬新なアイデアと演出による展示がマスコミにも広く報道され、各方面から予想を大きく上回るお客様にご来館いただきました。飲食業におきましては、京都の「吉珍ダイニング」、名古屋の「中国料理・吉珍樓」とともに、景気悪化による需要減退などにより減収となりましたが、ホテル業におきましては、結婚式の受注が増えたことなどにより好調な成績を収めました。また、物販業では、本年3月にJR二条駅構内に開業したフラワーショップ「BOOM（ブーン）」に引き続き、本年8月には、兵庫県養父市関宮温泉「万灯（まんど）の湯」の営業を開始しました。旅行業におきましては、㈱京福エージェンシーが様々な魅力ある主催旅行商品を販売したほか、広告代理店業におきましては、各種バスラッピング広告の製作や受託広告の受注に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は1,147百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は66百万円（前年同期比94.9%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

総資産は、預金の取崩などにより、前連結会計年度末に比べ1,148百万円減少し、15,909百万円となり、負債は、社債の償還などにより、前連結会計年度末に比べ1,560百万円減少し、12,301百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ412百万円増加し、3,608百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益や減価償却費などにより741百万円の収入となり、前年同期に比べ96百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出などにより394百万円の支出となり、前年同期に比べ238百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還などにより、1,283百万円の支出となり前年同期に比べ713百万円の支出の増加となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ935百万円減少し、1,595百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

前回発表時（平成21年5月13日）の通期の連結業績予想を変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計処理基準に関する事項の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、一部の連結子会社において、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更は、当連結会計年度における事業環境の見通しに基づき当社グループの設備投資方針の見直しを行った結果、大型化する設備投資による投資効果が長期安定的に見込まれることから、その平準化を図り、収益と費用のより合理的な対応を図るために実施したものであります。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較し、減価償却費は61百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。

(工事契約に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社において、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主に原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この変更に伴う損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,229	2,563
受取手形及び売掛金	890	935
未収消費税等	—	57
有価証券	400	—
販売土地及び建物	102	152
商品及び製品	23	24
仕掛品	7	0
原材料及び貯蔵品	49	52
前払費用	40	43
繰延税金資産	18	15
その他	85	64
貸倒引当金	△19	△19
流動資産合計	2,828	3,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,375	8,372
機械装置及び運搬具（純額）	1,010	1,102
土地	2,377	2,372
建設仮勘定	42	92
その他（純額）	334	351
有形固定資産合計	12,140	12,291
無形固定資産	94	101
投資その他の資産		
投資有価証券	534	461
その他	303	306
貸倒引当金	—	△2
投資その他の資産合計	838	765
固定資産合計	13,072	13,158
繰延資産		
社債発行費	8	10
繰延資産合計	8	10
資産合計	15,909	17,058

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46	47
短期借入金	4,430	4,574
1年内償還予定の社債	692	1,474
未払金	364	691
未払法人税等	87	133
未払消費税等	83	55
賞与引当金	251	238
その他	452	444
流動負債合計	6,408	7,660
固定負債		
社債	375	903
長期借入金	3,822	3,560
長期未払金	804	837
繰延税金負債	228	198
退職給付引当金	307	309
役員退職慰労引当金	75	99
その他	279	292
固定負債合計	5,892	6,201
負債合計	12,301	13,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	270
利益剰余金	1,761	1,444
自己株式	△7	△7
株主資本合計	3,024	2,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	△22
評価・換算差額等合計	29	△22
少数株主持分	555	510
純資産合計	3,608	3,196
負債純資産合計	15,909	17,058

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	6,235	5,887
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	5,752	5,330
販売費及び一般管理費	63	55
営業利益	418	500
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	2
負ののれん償却額	4	0
受託工事事務費戻入	10	0
受取賃貸料	0	0
受取保険料	1	0
雑収入	24	30
営業外収益合計	45	34
営業外費用		
支払利息	95	81
社債発行費償却	0	1
雑支出	5	11
営業外費用合計	102	94
経常利益	361	440
特別利益		
工事負担金等受入額	196	20
固定資産売却益	—	3
補助金	6	11
特別利益合計	203	35
特別損失		
固定資産圧縮損	10	20
投資有価証券評価損	198	—
特別損失合計	208	20
税金等調整前四半期純利益	356	455
法人税、住民税及び事業税	77	84
法人税等調整額	111	5
法人税等合計	189	89
少数株主利益	32	49
四半期純利益	134	316

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	356	455
減価償却費	465	418
工事負担金等受入額	△196	△20
負ののれん償却額	△4	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	△23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△3
受取利息及び受取配当金	△4	△3
支払利息	95	81
投資有価証券評価損益 (△は益)	198	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△3
固定資産のための補助金	△6	△11
固定資産圧縮損	10	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△53	19
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	57
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13	50
前払費用の増減額 (△は増加)	8	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36	△0
未払金の増減額 (△は減少)	△28	△154
未払費用の増減額 (△は減少)	△22	1
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4	28
その他	△31	27
小計	755	950
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	△94	△82
法人税等の支払額	△20	△129
営業活動によるキャッシュ・フロー	645	741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18	△10
定期預金の払戻による収入	18	9
投資有価証券の取得による支出	△10	△0
投資有価証券の売却による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△602	△453
有形固定資産の売却による収入	7	4
無形固定資産の取得による支出	△4	△0
工事負担金等受入による収入	410	20
固定資産のための補助金収入	46	35
その他	△1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155	△394

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△180	△65
長期借入れによる収入	510	1,100
長期借入金の返済による支出	△1,083	△916
社債の発行による収入	488	2
社債の償還による支出	△261	△1,311
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35	△87
自己株式の取得による支出	△1	△0
少数株主への配当金の支払額	△6	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△569	△1,283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79	△935
現金及び現金同等物の期首残高	1,744	2,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,665	1,595

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,119	1,183	931	6,235	—	6,235
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	10	223	223	457	(457)	—
計	4,130	1,406	1,154	6,692	(457)	6,235
営業利益	166	208	34	409	9	418

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	3,815	1,052	1,018	5,887	—	5,887
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	15	166	128	309	(309)	—
計	3,830	1,218	1,147	6,196	(309)	5,887
営業利益	206	219	66	492	7	500

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業の主要な事業内容

運輸業……………鉄軌道事業、バス事業、タクシー事業を行っております。

不動産業……………不動産賃貸業、不動産分譲業等を行っております。

レジャー・サービス業……ホテル業・水族館業、飲食業、物販業・自動車整備業、旅行業・広告代理店業等を行っております。

3. 会計処理の変更（当第2四半期連結累計期間）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、従来、一部の連結子会社において、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は、「不動産業」が50百万円、「レジャー・サービス業」が10百万円それぞれ同額増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考」

四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	1,192	1,950
現金及び預金	250	1,332
未収運賃	17	10
未収金	4	30
未収消費税等	—	57
未収収益	49	42
関係会社短期貸付金	367	375
有価証券	400	—
販売土地及び建物	24	27
商品	2	—
貯蔵品	15	18
前払費用	17	17
繰延税金資産	18	15
その他	27	24
貸倒引当金	△3	△3
固定資産	10,048	10,116
鉄軌道事業固定資産	2,338	2,415
兼業固定資産	5,717	5,783
各事業関連固定資産	77	77
建設仮勘定	38	34
投資その他の資産	1,877	1,805
関係会社株式	1,291	1,291
投資有価証券	448	378
出資金	1	1
長期前払費用	0	1
その他	135	135
貸倒引当金	△0	△2
繰延資産	8	10
社債発行費	8	10
資産合計	11,249	12,076

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	4,609	5,496
短期借入金	3,652	3,700
一年以内償還社債	692	1,474
未払金	54	124
未払費用	39	46
未払法人税等	5	8
未払消費税等	20	—
預り金	41	51
前受運賃	18	16
前受金	8	10
前受収益	33	30
賞与引当金	39	31
その他	4	1
固定負債	4,400	4,485
社債	375	903
長期借入金	3,369	2,959
長期未払金	72	83
繰延税金負債	465	432
役員退職慰労金	29	44
その他	88	61
負債合計	9,010	9,982
(純資産の部)		
株主資本	2,217	2,122
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	270
資本準備金	270	270
利益剰余金	954	859
利益準備金	46	46
その他利益剰余金	908	813
固定資産圧縮積立金	440	460
繰越利益剰余金	468	353
自己株式	△7	△7
評価・換算差額等	21	△27
その他有価証券評価差額金	21	△27
純資産合計	2,239	2,094
負債純資産合計	11,249	12,076

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
鉄軌道事業		
営業収益	657	628
営業費	621	583
営業利益	35	44
兼業		
営業収益	562	550
営業費	436	483
営業利益	126	66
全事業		
営業収益	1,219	1,178
営業費	1,057	1,067
営業利益	161	111
営業外収益	85	61
営業外費用	82	65
経常利益	163	107
特別利益	186	—
工事負担金受入額	186	—
特別損失	196	—
投資有価証券評価損	196	—
税引前四半期純利益	154	107
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	114	9
四半期純利益	37	95

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

事業別成績表（個別）

鉄軌道事業		当第2四半期 累計期間	前第2四半期 累計期間	前年同期比較増減		前事業年度
		(21.4.1～ 21.9.30)	(20.4.1～ 20.9.30)	金額	率	(20.4.1～ 21.3.31)
運輸 収入		百万円	百万円	百万円	%	百万円
	旅客収入	584	616	△32	△5.2	1,209
	嵐山線	519	549	△30	△5.6	1,100
	鋼索線・架空索道	65	67	△1	△2.4	109
	運輸雑収	43	40	3	8.6	78
	計	628	657	△28	△4.4	1,287
旅客 人員		千人	千人	千人	%	千人
	嵐山線	3,364	3,532	△167	△4.7	7,023
	鋼索線・架空索道	214	220	△5	△2.6	371
	計	3,579	3,752	△173	△4.6	7,394
営業 利益		百万円	百万円	百万円	%	百万円
	嵐山線	24	13	11	84.6	16
	鋼索線・架空索道	19	22	△2	△10.8	19
	計	44	35	8	24.8	36

兼業		当第2四半期 累計期間	前第2四半期 累計期間	前年同期比較増減		前事業年度
		(21.4.1～ 21.9.30)	(20.4.1～ 20.9.30)	金額	率	(20.4.1～ 21.3.31)
営業 収益		百万円	百万円	百万円	%	百万円
	不動産業	404	419	△15	△3.6	856
	レジャー・サービス業	146	142	3	2.4	282
	計	550	562	△11	△2.1	1,139
営業 利益		百万円	百万円	百万円	%	百万円
	不動産業	105	127	△22	△17.7	224
	レジャー・サービス業	△38	△1	△36	—	△22
	計	66	126	△59	△46.9	202